

# ホリスティック企業レポート グローバルセキュリティエキスパート 4417 東証マザーズ

新規上場会社紹介レポート  
2021年12月24日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済 20211223

グローバルセキュリティエキスパート (4417 東証マザーズ)

発行日:2021/12/24

中堅・中小企業向けサイバーセキュリティ教育の高成長企業  
パートナー戦略で収益性向上と成長を目指す

アナリスト:松尾 十作 +81(0)3-6812-2521  
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 4417 グローバルセキュリティエキスパート 業種：情報・通信業 】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2020/3	1,616	24.1	75	-	73	97.1	38	37.9	14.6	245.4	1.7
2021/3	2,948	82.4	242	3.2×	239	3.3×	167	4.3×	54.7	296.6	9.7
2022/3 予	4,172	41.5	400	64.7	381	59.2	260	55.1	80.6	-	未定

(注) 単体ベース、予想は会社予想、2021年10月22日付で1:300の株式分割を実施、一株当たり指標は遡って修正

【 株式情報 】	【 会社基本情報 】	【 その他 】
株価	3,650円 (2021年12月23日)	本店所在地 東京都 港区
発行済株式総数	3,327,000株	設立年月日 1984年8月1日
時価総額	12,143百万円	代表者 青柳 史郎
上場初値	4,020円 (2021年12月20日)	従業員数 112人 (2021年10月末)
公募・売出価格	2,800円	事業年度 4月1日～翌年3月31日
1単元の株式数	100株	定時株主総会 毎年6月
		【主幹事証券会社】 S M B C 日興証券
		【監査人】 ひびき監査法人

> 事業内容

◆ 中堅・中小企業向けのサイバーセキュリティ教育カンパニー

グローバルセキュリティエキスパート(以下、同社)は、サイバーセキュリティの教育事業を軸とし、中堅・中小企業を顧客としている。同社はサイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるが、売上高を教育事業、コンサルティング事業、セキュリティソリューション事業、ITソリューション事業に区分して公表している(図表1)。

【 図表 1 】 サービス別売上高

	20/3期		21/3期		
	百万円	構成比	百万円	構成比	前期比
売上高	1,616	100.0%	2,948	100.0%	82.4%
教育事業	417	25.8%	565	19.2%	35.3%
セキュリティ訓練サービス	-	-	291	9.9%	13.7%
セキュリティ教育講座	-	-	273	9.3%	68.4%
コンサルティング事業	690	42.7%	837	28.4%	21.3%
コンサルティングサービス	-	-	402	13.7%	24.4%
脆弱性診断サービス	-	-	434	14.7%	18.5%
セキュリティソリューション事業	508	31.5%	839	28.5%	65.0%
ITソリューション事業	-	-	730	24.8%	-
内部取引の消去	-	-	-23	-	-

(注) 売上高は切捨て表示のため、事業別及び事業別内訳数値合計とは合致しない  
ITソリューション事業は21/3期期初に受授した事業のため、21/3期の前期比はない  
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

教育事業は、セキュリティエンジニアを育成するサービスである。セキュリティ訓練サービスとセキュリティ教育講座に分類される。

**(注1) セキュリティリテラシー**

セキュリティ分野に関する知識や知識を活用する能力を指している。

(注2) ホワイトハッカーコンピュータやネットワークに関する高度な技術や知識を持ち、善良な目的に活用する人を指している。

セキュリティ訓練サービスは顧客企業の役職員向けに攻撃メール(ハッカーメール)を疑似した無害の訓練メールを送付し、役職員がメールを受信した際のメール処理の仕方(メールを開く、又は受診したメールそのものを破棄する、不審なメールを受信したことの上司への報告等の初動対応)の集計データを基に、役職員のセキュリティリテラシー<sup>注1</sup>向上を支援している。

セキュリティ教育講座は、セキュリティの全体像を網羅した教育サービスで、国際的に認知度の高い認定資格試験を国内限定で提供している。認定資格を取るための教材を同社が日本語に翻訳して教育講座を実施している。対象となる認定資格には CEH(認定ホワイトハッカー<sup>注2</sup>)等がある。

コンサルティング事業は、コンサルティングサービスと脆弱性診断サービスに分類される。

コンサルティングサービスは、顧客企業のサイバーセキュリティに関する課題について、現状のリスクを分析することにより適切な改善策を提案するサービスである。セキュリティ改善計画の策定やセキュリティ管理体制の支援等幅広いサービスを提供している。

脆弱性診断サービスは、ハッカーと同等の技術を持つ専門エンジニアが、顧客企業のネットワークシステムを疑似攻撃することで、そのシステムの脆弱性を診断するサービスである。システムの脆弱性について詳細な内容と対策措置等の報告書を提出している。

セキュリティソリューション事業は、ネットワークシステムにおける最新の脅威や攻撃手法に対して有効な他社のセキュリティ製品やサービスを提供している。サービス導入後に発生したハッカーによるシステム障害に対する緊急対応サービスも提供している。具体的には、原因や被害範囲の調査、事態収拾後に同社の様々なサービスを連携することによる再発防止策のサポートまで、ワンストップで提供している。

ITソリューション事業は、IT インフラ構築等、セキュリティ周辺領域のサービスを提供している。IT インフラ構築に伴うシステム開発はほぼ内製化している。

**> 特色・強み****◆ 顧客は中堅・中小企業**

大手企業のネットワークのセキュリティ対策は、当該会社のシステム内容に合致したシステムを構築するケースが多く、その構築費用は高額で、同社の株主である野村総合研究所(4307 東証一部)等のシステム構築専門会社がサービスを提供している。なお、野村総合研究所の海外を含めたグループ会社は同社の顧客となるケースが多い、と同社は説明している。

対して、中堅・中小企業は、自社の業態に適合させた必要最低限のセキュリティ対策を行う場合が多い。そうした需要に対応した個別サービスを同社はリーズナブルな価格で提供している。

> 業界環境

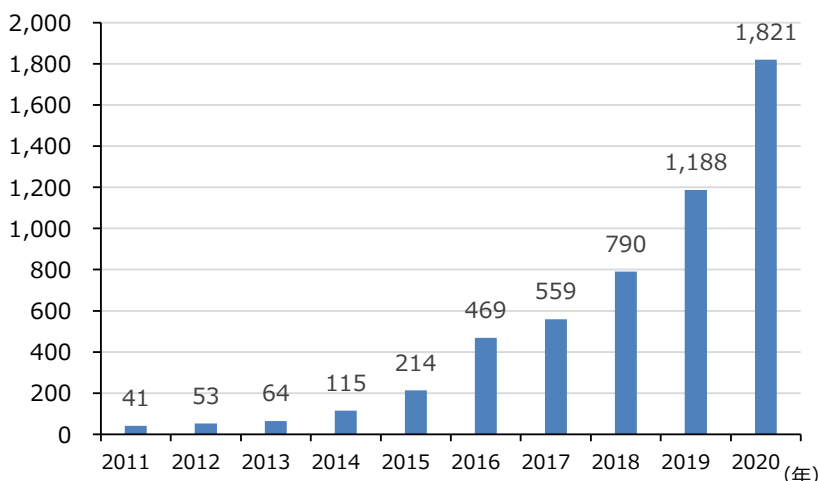
◆ サイバー攻撃の増加について

パソコンをはじめとするネットワーク機器の増加、日常生活でのオンラインショッピングに伴うキャッシュレス決済の普及により、システムへの侵入等のサイバー攻撃が増加している。

国立研究開発法人情報通信機構のレポート「NICTER 観測 2020」では、インターネットにおけるサイバー攻撃関連活動の活発さを示す指標である1IPアドレス当りの年間のサイバー攻撃総パケット数について試算している(図表 2)。1IP アドレス当りの年間のサイバー攻撃総パケット数は、11 年には 41 千件であったが、16 年には 469 千件、20 年には 1,821 千件(16 年比 3.9 倍)にまで増加している。

警察庁がまとめた「令和 2 年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」によると、サイバー犯罪の検挙件数は 16 年 8,324 件が 20 年には 9,875 件(16 年比 1.2 倍)と増加しているものの、1IP アドレス当りの年間のサイバー攻撃総パケット数の増加程度に比べて検挙件数の増加程度は少なく、サイバー攻撃に対する自衛の必要性を示していると思われる。

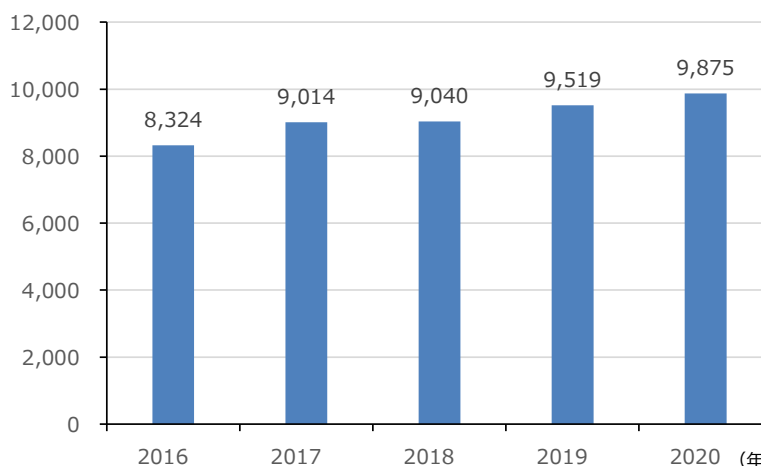
【 図表 2 】 サイバー攻撃関連通信数の推移 (単位:千パケット)



(注) パケット数は、1IP アドレス当たりのサイバー攻撃年間総観測パケット数を指す  
IP アドレスとは、ネットワークに接続する際にパソコンやスマートフォンに個別に割り振られる番号を指している。

(出所) 国立研究開発法人情報通信機構レポートを基に証券リサーチセンター作成

【 図表 3 】 サイバー犯罪の検挙件数の推移 (単位: 件)



(出所) 警察庁「令和 2 年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」を基に証券リサーチセンター作成

#### ◆ 競争力

教育事業における、無害の訓練サービスを用いたセキュリティ訓練サービスにおいて、サービスメニューの一つである「トラップメール」を 12 年から展開している。OEM 供給も含め、標準型メール訓練サービス市場でトップシェアと同社は自認している。

競合会社として、メールシステムのセキュリティ分野ではセキュアヴェイル(3042 東証 JQG)、システムの脆弱性診断サービス分野では、伊藤忠テクノロジーソリューションズ(4739 東証一部)、日立製作所(6501 東証一部)の連結子会社である日立ソリューションズ、サイバーセキュリティクラウド(4493 東証マザーズ)、SHIFT SECURITY(東京都港区)などが挙げられる。

同社は年間 600 件ほどの新規の問い合わせを受けているが、各種サービスの連携や多面的なサービスへと繋げられるシステムのセキュリティサービスをワンストップで提供できることが同社の特徴である。例えば、脆弱性診断結果を顧客に報告する際に、セキュリティコンサルタントが同席して、脆弱性診断のみならず、より効果的なセキュリティ対策を提案している。各分野での競合先企業はあるものの、ワンストップサービスでは、競合先はないと自認している。

### > 業績

#### ◆ 業績推移

同社は 17/3 期以降の単体業績を開示している(図表 4)。18/3 期の業績が前期に比べ低迷したのは、離職率 40%に示されるように現場の混乱によるものである。

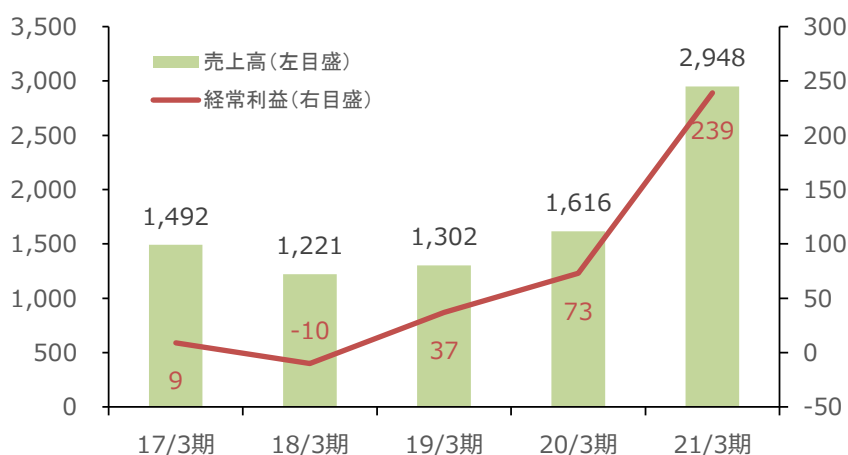
同社は 15 年 1 月にシグマクス(21 年 10 月にシグマクス・ホールディング

ス(6088 東証一部)に社名変更)と資本業務提携をしたことで、顧客対象を中小企業向けから、シグマクシスの顧客先である大企業にシフトした。しかしながら、この方針転換が従業員に受け入れられず、大量の離職を招き業績が低迷した。

業績低迷を打開すべく、17年2月にシグマシスとの資本業務提携を解消し、18年4月に現社長である青柳氏が代表取締役社長に就任、経営陣を刷新し、顧客対象を中堅・中小企業とする方針へ転換した。18/3期を底に業績は拡大傾向にある。

【 図表 4 】 業績推移

(単位:百万円)



(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 21年3月期業績

21/3期業績は、売上高2,948百万円(前期比82.4%増)、営業利益242百万円(同3.2倍)、経常利益239百万円(同3.3倍)、当期純利益167百万円(同4.3倍)であった(図表5)。

【 図表 5 】 損益計算書

	20/3期		21/3期		前期比
	百万円	構成比	百万円	構成比	
売上高	1,616	100.0%	2,948	100.0%	82.4%
売上原価	1,142	70.7%	2,037	69.1%	78.2%
販売費及び一般管理費	398	24.7%	668	22.7%	67.8%
営業利益	75	4.6%	242	8.2%	3.2×
経常利益	73	4.5%	239	8.1%	3.3×
当期純利益	38	2.4%	167	5.7%	4.3×

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

セキュリティソリューション事業の大幅増収と、期初に兄弟会社(親会社はビジネスブレイン太田昭和(9658 東証一部))であるEPコンサルティングサービスから譲り受けたITソリューション事業が貢献したことにより大幅増収となった。大幅営業増益となったのは、売上総利益率の改善に加えて販売費及び一般

管理費(以下、販管費)での固定費負担軽減による販管費率の低下によるものである。

事業別売上高(内部取引額の消去23百万円有り、20/3期は内部取引額の消去無し)は、教育事業 565百万円(前期比 34.9%増)、コンサルティング事業 837百万円(同 21.3%増)、セキュリティソリューション事業 839百万円(同 65.0%増)、期初にEPコンサルティングサービスから譲り受けたITソリューション事業は730百万円であった。

教育事業のセキュリティ訓練サービスは、トラップメールの拡販を積極的に行ったことから売上高は291百万円(前期比 13.7%増)となった。セキュリティ教育講座は、オンライン型に切り替えたことや同社オリジナルのセキュリティ人材資格である「SecuriST(セキュリスト)認定脆弱性診断士」講座を開始したこともあり、売上高は273百万円(同 68.4%増)となった。

コンサルティング事業のコンサルティングサービスは、新規に開始した簡易的アセスメントサービスが奏功し、売上高は402百万円(前期比 24.4%増)となった。簡易的アセスメントサービスとは、専用ツールを利用して顧客のセキュリティに関する現状調査(アセスメント)のサービスを指している。脆弱性サービスは、旺盛な社会的ニーズの取り込みにより売上高は434百万円(同 18.5%増)となった。

(注3) マルウェア  
トロイの木馬等の不正かつ有害に動作させる目的で作成されたソフトウェアの総称である。

セキュリティソリューション事業は、世界的なマルウェア<sup>注3</sup>感染拡大に起因する緊急対応依頼の急増で売上高が拡大した。

20/3期以降開示されている大口取引先は兼松エレクトロニクス(8096 東証一部)で、17年8月に同社サービスの販売促進を目的に資本業務提携している(図表6)。

【 図表 6 】 大口取引先

	20/3期		21/3期		22/3期第2四半期累計	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
兼松エレクトロニクス	247	15.3	375	12.7	307	16.0

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

4事業のうち収益性が一番高い教育事業が4割近い増収であったことと、新たに加わったITソリューション事業が教育事業に次ぐ収益性の良い事業であることから、売上総利益率は30.9%と前期比1.6%ポイント改善した。

大幅増収により、固定費負担減から販管費率が22.7%と前期比2.0%ポイント改善し、売上総利益率の向上と相まって、売上高営業利益率は8.2%と同3.6%ポイント改善し、大幅増益に繋がった。

◆ 22年3月期の会社計画

同社の22/3期計画は、売上高4,172百万円(前期比41.5%増)、営業利益400百万円(同64.7%増)、経常利益381百万円(同59.2%増)、当期純利益260百万円(同55.1%増)である(図表7)。22/3期第2四半期累計期間の業績は、売上高1,916百万円、営業利益212百万円、経常利益209百万円、四半期純利益137百万円であったが、この実績に下期の予測値を加えて、計画を策定している。

【図表7】22年3月期会社計画

	21/3期			22/3期会社計画		
	百万円	構成比	前期比	百万円	構成比	前期比
売上高	2,948	100.0%	82.4%	4,172	100.0%	41.5%
教育事業	565	19.2%		801	19.2%	41.7%
セキュリティ訓練サービス	291	9.9%	13.7%	393	9.4%	34.8%
セキュリティ教育講座	273	9.3%	68.4%	408	9.8%	49.1%
コンサルティング事業	837	28.4%		1,074	25.7%	28.3%
コンサルティングサービス	402	13.7%	24.4%	522	12.5%	29.6%
脆弱性診断サービス	434	14.7%	18.5%	552	13.2%	27.1%
セキュリティソリューション事業	839	28.5%	65.0%	1,204	28.9%	43.4%
ITソリューション事業	730	24.8%	-	1,095	26.2%	50.0%
内部取引の消去	-23	-	-	-2	-	-
売上原価	2,037	69.1%	78.2%	2,871	68.8%	40.9%
売上総利益	911	30.9%	92.5%	1,301	31.2%	42.7%
販売費及び一般管理費	668	22.7%	67.8%	900	21.6%	34.6%
営業利益	242	8.2%	3.2×	400	9.6%	64.7%
経常利益	239	8.1%	3.3×	381	9.1%	59.2%
当期純利益	167	5.7%	4.3×	260	6.2%	55.1%

(出所)「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に  
証券リサーチセンター作成

事業別売上高は、教育事業801百万円(前期比41.7%増)、コンサルティング事業1,074百万円(同28.3%増)、セキュリティソリューション事業1,204百万円(同43.4%増)、ITソリューション事業1,095百万円(同50.0%増)と計画している。

教育事業のセキュリティ訓練サービスは、21/3期同様の高いリピート率(20/3期の顧客の85%以上が21/3期にも利用した)で推移しており、新規顧客の獲得(9月末時点で54社獲得済み)により売上高393百万円(前期比34.8%増)を見込んでいる。セキュリティ教育講座は、21年10月より新コース「セキュアWebアプリケーション診断士」の提供を開始したこと、21/3期のリピート率は85%であったが、22/3期も同程度のリピート率を想定しており、売上高408百万円(同49.1%増)を計画している。

コンサルティング事業のコンサルティングサービスは、高いリピート率(21/3期既存顧客リピート率95%以上)と新規顧客の獲得(9月末時点で62社獲得済み)により売上高522百万円(前期比29.6%増)を見込んでいる。脆弱性診断



サービスは、高いリピート率(21/3期既存顧客リピート率87%以上)と新規顧客の獲得(9月末時点で33社獲得済み)により売上高552百万円(同27.1%増)を見込んでいる。

ITソリューション事業では、ネットワークインフラの運用・保守の継続取引が21/3期において64%と高く、22/3期でも同程度で推移しており、新規顧客の獲得(9月末時点で37社獲得済み)もあり、売上高1,095百万円(前期比50.0%増)を計画している。

売上総利益率は、高採算の教育事業の増収見込みにより、前期比0.3%ポイント改善の31.2%を想定し、増収効果による固定費負担の軽減から販管費率は同1.1%ポイント改善の21.6%を見込み、売上高営業利益率は同1.4%ポイント改善の9.6%を予想している。増収予想と売上高営業利益率の改善で大幅増益を想定している。

営業外収益は見込まず、営業外費用は上場関連費用等を見込み、経常利益は前期比59.2%増を計画している。特別利益、及び特別損失は想定しておらず、当期純利益は同55.1%増の260百万円を見込んでいる。

#### ◆ 成長戦略

同社は成長戦略として、①販売パートナー企業数の増加、②積極的なマーケティング、③受注能力拡大のための外注先企業の育成の3つを掲げている。

販売パートナー企業数の増加については、首都圏以外の商圏拡大を目指すべく、首都圏以外の地域のIT企業の販売パートナー化を進める構えである。同社のセキュリティ教育を販売パートナーであるIT企業に実施後、その販売パートナーが同社の窓口となり、同社の各サービスを販売パートナー経由で提供する。既に21/3期において販売パートナーは20数社ある模様だが、社数の拡大を図るとしている。

積極的なマーケティングについては、既に実施しているセミナー開催、タレントを起用したタクシー広告、Web媒体への広告配信は続ける一方で、既存顧客を提供サービス別に区分し、次のサービス提案を考慮したマーケティング施策を推進するようである。

外注先企業の育成は受注能力の拡大を目的とするもので、同社の受注能力を超えた案件を他社に外注する仕組みである。日本ペイメント・テクノロジー(東京都港区)と事業提携し、日本ペイメント・テクノロジーは同社の指導でセキュリティの資格者を育成している。同社は既に一部業務を日本ペイメント・テクノロジーに外注している。

上場時の調達資金を基に、新たなサービスであるvCISO(Virtual Chief

Information Security Officer) サービスを開発し、23/3 期中でのサービス開始を計画している。vCISO サービスは、中堅・中小企業を対象とし、サービスを導入した企業は、自社にセキュリティ担当員がいるかのように、セキュリティ課題の解決をサポートしてもらえる月額課金制サービスである。具体的には、顧客はチャットボットを利用してセキュリティに関するあらゆる相談が出来、有事の際の調査費用を負担するサイバー保険の付帯も可能であるサービスである。商圏は全国であり、顧客数の拡大とストック収益の拡大を目指すものである。

## > 経営課題/リスク

### ◆ 親会社株主との関係性について

同社の親会社であるビジネスブレイン太田昭和の保有株比率は、上場時点で 67.6%であり、3 分の 2 を超える議決権を保持している。ビジネスブレイン太田昭和の利益と他株主の利益と一致しない可能性があることに留意が必要である。なお、同社の社外取締役である岡田幸憲氏はビジネスブレイン太田昭和の理事であり、取締役監査等委員の古谷伸太郎氏は 20 年 6 月迄ビジネスブレイン太田昭和に所属していた。

### ◆ 株式価値の希薄化について

同社は、同社の取締役、及び従業員に対するインセンティブを目的として、新株予約権を付与している。これら新株予約権による潜在株式数は 515,700 株であり、上場時点の発行済株式総数の 15.5%に相当する。これら新株予約権が行使された場合、同社株式が新たに発行され、既存株主が有する株式価値、及び議決権割合が希薄化する可能性がある。

【 図表 8 】 財務諸表

損益計算書	2020/3		2021/3		2022/3 2Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	1,616	100.0	2,948	100.0	1,916	100.0
売上原価	1,142	70.7	2,037	69.1	1,308	68.3
売上総利益	473	29.3	911	30.9	607	31.7
販売費及び一般管理費	398	24.7	668	22.7	394	20.6
営業利益	75	4.6	242	8.2	212	11.1
営業外収益	0	-	0	-	0	-
営業外費用	2	-	3	-	2	-
経常利益	73	4.5	239	8.1	209	11.0
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-
税金等調整前当期(四半期)純利益	73	4.5	239	8.1	209	11.0
当期(四半期)純利益	38	2.4	167	5.7	137	7.2

貸借対照表	2020/3		2021/3		2022/3 2Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	1,472	86.0	1,949	81.8	1,903	81.7
現金及び預金	216	12.7	652	27.4	534	22.9
売上債権	493	28.8	692	29.0	736	31.6
固定資産	240	14.0	434	18.2	424	18.3
有形固定資産	43	2.5	38	1.6	40	1.7
無形固定資産	125	7.3	246	10.3	224	9.7
投資その他の資産	71	4.2	149	6.3	160	6.9
総資産	1,712	100.0	2,384	100.0	2,328	100.0
流動負債	970	56.7	1,308	54.9	1,168	50.2
買掛金	86	5.1	115	6.7	140	8.2
短期借入金	300	17.5	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	-	-	42	2.5	42	2.5
固定負債	5	0.3	133	5.6	111	4.8
長期借入金	-	-	128	5.4	107	4.6
純資産	736	43.0	942	39.5	1,048	45.0
自己資本	736	43.0	942	39.5	1,048	45.0

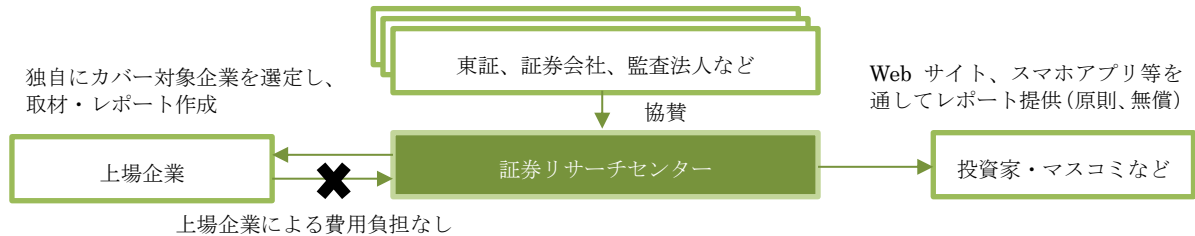
キャッシュ・フロー計算書	2020/3		2021/3	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	-284	767		
減価償却費	19	38		
投資キャッシュ・フロー	-76	-240		
財務キャッシュ・フロー	387	-91		
配当金の支払額	-4	-5		
現金及び現金同等物の増減額	25	435		
現金及び現金同等物の期末残高	216	652		

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

## 証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



### ■協賛会員

株式会社東京証券取引所  
みずほ証券株式会社  
有限責任監査法人トーマツ  
日本証券業協会  
監査法人 A&A パートナーズ

SMBC 日興証券株式会社  
有限責任あずさ監査法人  
三優監査法人  
日本証券アナリスト協会  
宝印刷株式会社

大和証券株式会社  
EY 新日本有限責任監査法人  
太陽有限責任監査法人  
エイチ・エス証券株式会社  
株式会社プロネクサス

野村證券株式会社  
株式会社 ICMG  
株式会社 SBI 証券  
いちよし証券株式会社

### アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

### 免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接的損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。